

宮城県火災共済の現状

令和5年8月

宮城県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和4年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	7
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	

- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表.....17

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済・再保険の実施状況

1. 組織の概況

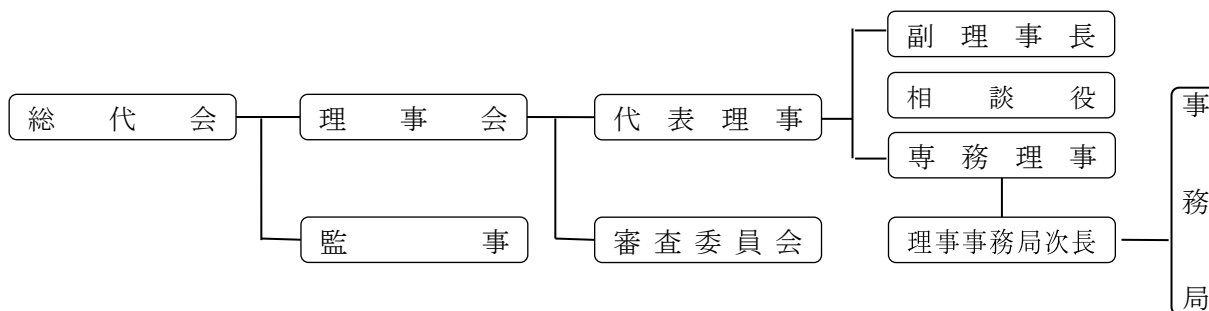
(1) 組織の名称 宮城県火災共済協同組合 略称：宮城県火災共済

(2) 事務所の所在地

〒980 - 0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1-1 4-2 宮城県商工振興センター 2階

(3) 組合員数 (令和5年3月31日現在) 16,414名

(4) 組織機構図 (令和5年3月31日現在)



(5) 役員 (令和5年3月31日現在)

役職	氏名	役職	氏名
理事長	佐藤 浩	理事	加藤 正 禎
副理事長	岩 沼 徳 衛	理事	齋 藤 富 嗣
副理事長	佐藤 勘三郎	理事	小 林 徳 光
専務理事	粟 野 裕 一	理事	星 合 邦 生
理事	高 橋 武 徳	理事	加 藤 泰 彦
理事	三 浦 一 泰	理事	佐 藤 倫 治
理事	館 股 秀 隆	理事	今 野 秀 俊
理事	安 住 政 之	理事事務局次長	熊 谷 敏
理事	今 野 薫	監 事	佐 藤 広 行
理事	晴佐久 祐悦	監 事	佐 藤 正 彦
理事	大 内 仁	監 事	稲 妻 敏 行

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 令和4年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 4,821 件、契約金額 1,001 億 8,721 万円、共済掛金 1 億 2,400 万円、共済金 7,660 万円、また、解約返戻金は 299 万円であり、正味損害率は 63.3%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 498 万円、共済金 811 万円、また、解約返戻金は 9.4 万円であり、正味損害率は 166.0%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有被共済者数は 413 名、契約高は 7 億 5,610 万円、共済掛金は 289 万円、共済金 292.7 万円、また、解約返戻金は 5.9 万円であり、正味損害率は 103.4%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は 381 台、契約高は 5 億 7,500 万円、共済掛金は 135 万円、共済金 6.5 万円、また、解約返戻金は 3.5 万円であり、正味損害率は 4.9%となりました。

ウ. 所得補償共済

保有被共済者数は 6 名、契約高は 135 万円、共済掛金は 34 万円、共済金 0 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0%となりました。

エ. 休業補償共済

保有契約件数は 12 件、契約高は 28 万円、共済掛金は 5 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0%となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約なし。

カ. 地震危険補償共済

保有契約件数は 15 件、契約高は 1 億 1,830 万円、共済掛金は 35 万円、共済金 511 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 1,460.0%となりました。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会及び東北自動車共済協同組合の受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 4,871 万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有被共済者数は 52 名、受託手数料は 27 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有被共済者数は 76 名、受託手数料は 79 万円となりました。

ウ. 傷害総合保障共済

保有被共済者数は 122 名、受託手数料は 85 万円となりました。

エ. 交通事故傷害共済

保有被共済者数は 105 名、受託手数料は 19 万円となりました。

オ. 自動車共済

保有契約台数は 4,584 台、受託手数料は 4,653 万円となりました。

カ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 38 件、受託手数料は 8 万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 279 万円となりました。

なお、取扱会社ごとの概況は、以下のとおりです。

ア. 損害保険ジャパン(株)

保有契約件数は 405 件、代理手数料は 216 万円となりました。

イ. 三井住友海上火災保険(株)

保有契約件数は 60 件、代理手数料は 21 万円となりました。

ウ. 東京海上日動火災保険(株)

保有契約件数は 26 件、代理手数料は 33 万円となりました。

以上の結果、当年度は 651 万円の純損失金額を計上することとなりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	338,426	326,182	299,257	330,197	322,115
経常利益	1,091	△ 8,193	△ 1,785	3,549	△6,207
当期純利益	329	△ 8,887	△ 2,495	3,246	△6,507
出資金	230,654	230,037	228,891	227,658	225,540
出資口数(口)	2,306,544	2,300,371	2,288,915	2,276,588	2,255,403
純資産額	723,891	714,386	696,833	698,827	679,654
総資産額	813,496	797,605	771,074	774,194	752,727
責任準備金残高	59,524	54,371	54,498	52,842	55,686
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	539,066	529,067	509,067	509,067	479,067
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)	2,375.40	2,354.40	2,245.00	2,276.00	2,219.40
剰余金 配当	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
職員数(人)	12	11	11	9	9
正味収入共済掛金	57,481,571	53,768,484	55,802,331	55,219,531	53,377,141
組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火災共済事業	4.5	4.8	4.9	5.0	5.1
その他共済事業	4.9	4.1	4.7	4.2	4.3
受託事業	8.2	8.8	5.9	5.2	5.5
保険会社の代理業	15.8	13.0	13.1	12.5	12.6

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料(再保険料)+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和4年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は2,219.4%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	704,574,686	688,207,211
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	698,807,360	682,439,885
異常危険準備金	5,767,326	5,767,326
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	61,913,724	62,017,638
一般共済リスク（R1）	179,532	155,762
巨大災害リスク（R2）	—	—
予定利率リスク（R3）	—	—
財産運用リスク（R4）	60,695,949	60,206,566
経営管理リスク（R5）	1,217,510	1,810,870
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	2,276.00	2,219.40

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対応をするため、諸規定の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営及び公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の安全と信頼を確保するため全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規定および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでまいります。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

① 共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払い責任は 100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理については、優良物件の確保に努め、危険な契約は排除するなど共済引受限度並びに引受規定を遵守し、適正な運営管理に努めています。

② 資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクについては、事務取扱にかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性および経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理並びに内部監査等のあり方について、協議検討を重ねコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めてまいります。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として次のとおり、断固とした姿勢で臨みます。

1. 反社会的勢力の排除に向けて、担当者や担当部署だけでなく、組織全体として対応する。
2. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。また反社会的勢力からの不当な要求は拒絶する。
3. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
4. 反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
5. 宮城県が制定する暴力団排除条例の遵守に努める。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から④のとおり管理を行っています。

① 火災共済事業

「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合員を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」（以下、「組合員等」という。）以外の利用率が法律で定められた限度（組合員等の利用分量の総額の100分の20）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の契約者数および共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

② その他共済事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

③ 受託事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

④ 保険会社の代理店事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。また、当組合では東北自動車共済協同組合の自動車共済を取り扱っており、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターをご利用いただけます。併せて、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

ホームページ <http://www.jcstad.or.jp>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

ホームページ <http://www.n-tacc.or.jp/>

◎ ご相談・苦情の受付先

宮城県火災共済協同組合

022-263-1265

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 休業対応応援共済相談受付センター

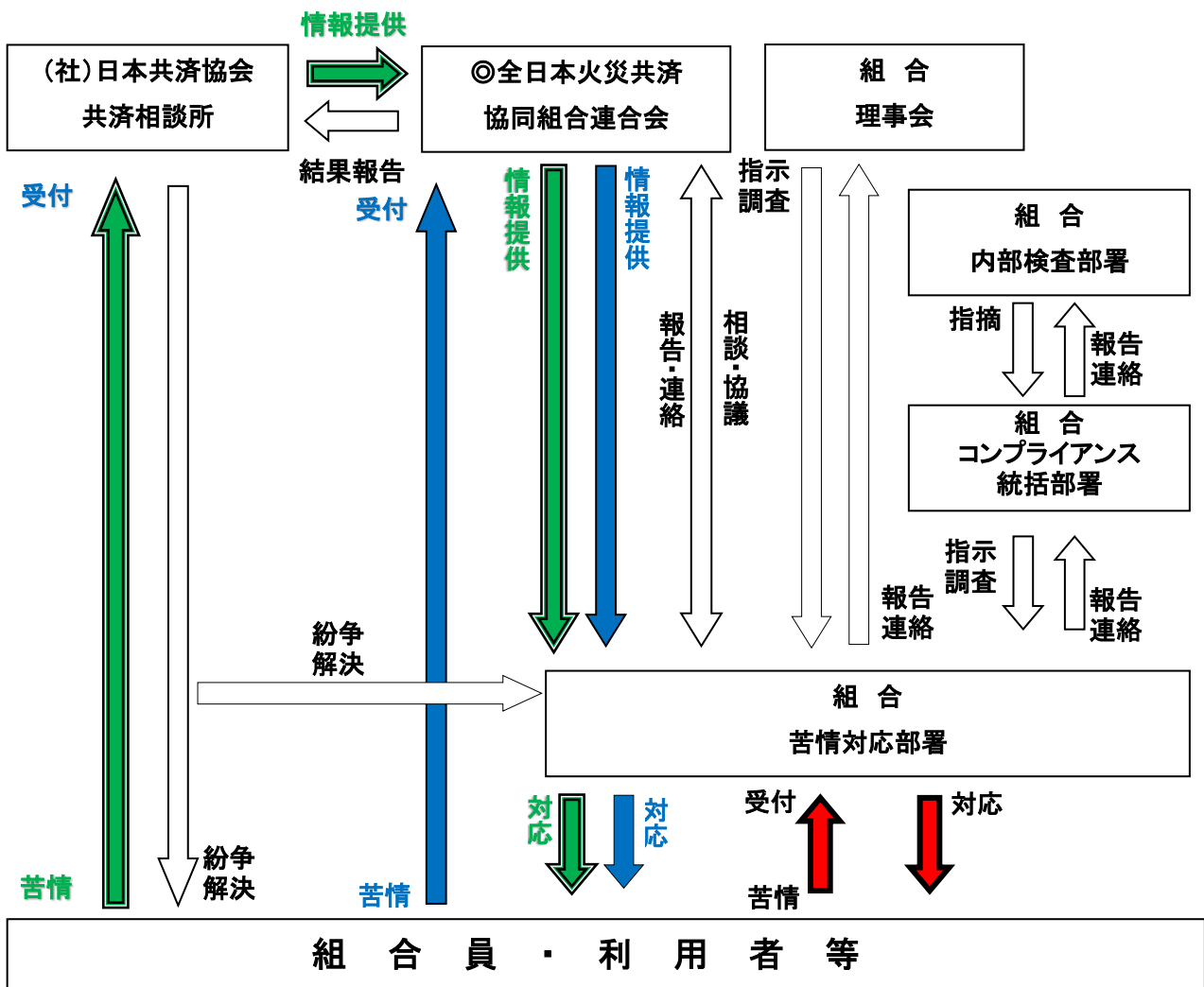
0120-336612

全日本火災共済協同組合連合会 その他共済相談受付センター

0120-511077

東北自動車共済協同組合 お客様相談受付センター

0120-78-3261



火災共済の相談・苦情窓口のご案内

当組合では、ご利用の皆様にも、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるように、下記の窓口において、ご相談および苦情を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1. まずは当組合までお申し出ください。

連絡先：宮城県火災共済 相談受付コーナー
電話番号：022-263-1265(代)

2. 当組合にお申し出いただいても、ご納得のいただけない場合は、下記までご連絡ください。

火災共済についてのご相談・苦情 ⇒ 全日本火災共済協同組合連合会(日火連)
電話番号 0120-562630(フリーダイヤル)

3. 苦情などのお申し出につきましては、当組合を中心に日火連および共済連がそれぞれ連携を図りながら対応いたしますが、ご納得のいただけない場合には、下記の社団法人日本共済協会 共済相談所へご相談いただくこともできます。社団法人日本共済協会では、審査委員会を設置しており、裁定または仲裁により、解決支援業務を行います。

社団法人 日本共済協会 共済相談所 03-5368-5757
〒160-0008 東京都新宿区新宿 5-5-3 建成新宿ビル 6階

※各受付時間は9時～17時（土・日・祝日、年末年始の休日を除く）

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金および預金	41,734,122	51,790,511	10,056,389	24.10
現金	(134,494)	(119,371)	(△15,123)	△ 11.24
銀行預金	(27,757,882)	(19,884,628)	(△7,873,254)	△ 28.36
商工中金預金	(5,075,877)	(15,311,183)	(10,235,306)	201.65
信用金庫預金	(0)	(0)	(0)	—
信用組合預金	(8,765,869)	(16,475,329)	(7,709,460)	87.95
有価証券	509,067,000	479,067,000	△ 30,000,000	△ 5.89
国債	(0)	(0)	(0)	—
地方債	(164,967,000)	(154,967,000)	(△10,000,000)	△ 6.06
特別法人債	(0)	(0)	(0)	—
社債	(330,000,000)	(310,000,000)	(△20,000,000)	△ 6.06
株式	(14,100,000)	(14,100,000)	(0)	0.00
投資信託	(0)	(0)	(0)	—
未取共済掛金	6,711,300	8,100,890	1,389,590	20.71
代理所貸	4,623,028	4,062,630	△ 560,398	△ 12.12
再共済貸	21,000	101,520	80,520	—
連合会貸	606,446	81,783	△ 524,663	△ 86.51
未収入金	5,626,427	5,494,535	△ 131,892	△ 2.34
仮払金	873,431	655,598	△ 217,833	△ 24.94
預託金	58,850	27,840	△ 31,010	△ 52.69
未取消費税等	0	0	0	—
仮払消費税等	0	0	0	—
関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
日火連	(158,100,000)	(158,100,000)	(0)	0.00
全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
宮城県商工振興(協)	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
東北自動車共済(協)	(102,000)	(102,000)	(0)	0.00
有形固定資産	46,105,885	44,578,445	△ 1,527,440	△ 3.31
土地	(0)	(0)	(0)	—
建物	(43,871,683)	(42,297,750)	(△1,573,933)	△ 3.59
備品その他	(2,234,202)	(2,280,695)	(46,493)	2.08
無形固定資産	465,100	464,600	△ 500	△ 0.11
ソフトウェア	(0)	(0)	0	—
電話加入権	(463,600)	(463,600)	(0)	0.00
未達出資金	(1,500)	(1,000)	(△500)	△ 33.33
合 計	774,194,589	752,727,352	△ 21,467,237	△ 2.77
共済契約準備金	58,953,964	55,921,549	△ 3,032,415	△ 5.14
支払準備金	(343,922)	(235,182)	(△108,740)	△ 31.62
責任準備金	(58,610,042)	(55,686,367)	(△2,923,675)	△ 4.99
(内 異常危険準備金)	(0)	(0)	(0)	—
未払金	10,476,377	11,368,170	891,793	8.51
解約返戻金	(225,003)	(740,328)	515,325	229.03
住民税等	(2,992,459)	(2,957,769)	△ 34,690	△ 1.16
代理所借	(210,284)	(205,890)	△ 4,394	△ 2.09
再共済借	(7,048,631)	(7,464,183)	415,552	5.90
連合会借	(0)	(0)	0	—
再保険借	(0)	(0)	0	—
借入金	0	0	0	—
仮受金	126,110	114,575	△ 11,535	△ 9.15
仮受消費税等	0	0	0	—
諸預り金	1,252,827	1,250,445	△ 2,382	△ 0.19
未払法人税等	303,000	303,000	0	0.00
未払消費税等	1,254,900	1,115,800	△ 139,100	△ 11.08
退職給与引当金	3,000,000	3,000,000	0	—
合 計	75,367,178	73,073,539	△ 2,293,639	△ 3.04
出資金	227,658,800	225,540,300	△ 2,118,500	△ 0.93
利益準備金	159,570,000	160,070,000	500,000	0.31
特別積立金	296,375,890	296,375,890	0	0.00
役員及び職員退職手当積立金	12,819,430	3,770,940	△ 9,048,490	△ 70.58
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	2,403,291	△ 6,103,317	△ 8,506,608	△ 353.96
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	(3,246,542)	(△6,506,608)	(△9,753,150)	△ 300.42
前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	(△843,251)	(403,291)	(1,246,542)	△ 147.83
合 計	698,827,411	679,653,813	△ 19,173,598	△ 2.74

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		増減額	前年度比
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日			
経常収益	330,197,835		322,114,523		△ 8,083,312	△ 2.45
事業収益	326,519,907		319,618,208		△ 6,901,699	△ 2.11
共済掛金	129,955,121		128,978,863		△ 976,258	△ 0.75
再共済収入	597,000		2,679,000		2,082,000	348.74
再共済金	(597,000)		(2,679,000)		(2,082,000)	348.74
再共済返戻金	(0)		(0)		(0)	—
その他収入	(0)		(0)		(0)	—
連合会収入	86,708,701		78,246,583		△ 8,462,118	△ 9.76
連合会共済金	(84,805,250)		(76,601,693)		(△8,203,557)	△ 9.67
連合会解約返戻金	(1,870,788)		(1,640,463)		(△230,325)	△ 12.31
連合会その他返戻金	(32,663)		(4,427)		(△28,236)	△ 86.45
再保険金	766,640		5,114,396		4,347,756	567.12
共済金戻入	0		0		0	—
受託事務手数料	50,944,178		48,709,762		△ 2,234,416	△ 4.39
保険業務代理事業収益	2,789,044		2,702,966		△ 86,078	△ 3.09
支払準備金戻入	261,233		343,922		82,689	31.65
責任準備金戻入	54,497,990		52,842,716		△ 1,655,274	△ 3.04
(内 異常危険準備金戻入)	(0)		(0)		(0)	—
退職引当金戻入	0		0		0	—
役職員退職手当積立金戻入	0		0		0	—
事業外収益	3,677,928		2,496,315		△ 1,181,613	△ 32.13
利息および配当金収入	1,487,036		1,555,002		67,966	4.57
有価証券償還益	0		0		0	—
雑収入	2,190,892		941,313		△ 1,249,579	△ 57.04
経常費用	326,648,293		328,321,128		1,672,835	0.51
事業費用	326,321,313		327,915,928		1,594,615	0.49
共済金	86,279,890		84,707,089		△ 1,572,801	△ 1.82
解約返戻金	3,452,781		3,083,533		△ 369,248	△ 10.69
その他返戻金	60,716		9,170		△ 51,546	△ 84.90
再共済料	2,753,187		2,508,603		△ 244,584	△ 8.88
再共済金割戻	0		0		0	—
連合会共済金割戻	0		0		0	—
連合会共済掛金	70,068,173		71,368,810		1,300,637	1.86
損保ジャパン日興再保険料	304,184		276,496		△ 27,688	△ 9.10
満期返戻金	0		0		0	—
事業費	110,133,321		115,741,600		5,608,279	5.09
委託業務経費	0		0		0	—
諸税負担金	—		—		—	—
減価償却費	—		—		—	—
保険業務代理事業費用	82,423		66,404		△ 16,019	△ 19.44
支払準備金繰入	343,922		235,182		△ 108,740	△ 31.62
責任準備金繰入	52,842,716		49,919,041		△ 2,923,675	△ 5.53
(内 異常危険準備金繰入)	(0)		(0)		(0)	—
退職給与引当金繰入	0		0		0	—
事業外費用	326,980		405,200		78,220	23.92
支払利息	0		0		0	—
有価証券償還損	0		0		0	—
寄附金	0		20,000		20,000	—
雑支出	326,980		385,200		58,220	17.81
経常利益	3,549,542		△ 6,206,605		△ 9,756,147	△ 274.86
特別利益	0		2,997		2,997	—
有価証券売却益	0		0		0	—
固定資産売却益	0		2,997		2,997	—
特別損失	0		0		0	—
有価証券売却損	0		0		0	—
固定資産売却損	0		0		0	—
固定資産除却損	0		0		0	—
有価証券評価損	0		0		0	—
税引前当期純利益金額 (又は税引前当期純損失金額)	3,549,542		△ 6,203,608		△ 9,753,150	△ 274.77
法人税等	303,000		303,000		0	0.00
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	3,246,542		△ 6,506,608		△ 9,753,150	△ 300.42

(3) 剰余金処分（又は損失処理）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和4年度
当期末処分剰余金 （又は当期末処理損失金）	2,403,291	△ 6,103,317
当期純利益金額 （又は当期純損失金額）	3,246,542	△ 6,506,608
前期繰越剰余金	△ 843,251	403,291
組合積立金取崩額	0	6,103,317
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	6,103,317
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分類	2,000,000	0
利益準備金	500,000	0
特別積立金	0	0
出資配当金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	1,500,000	0
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	403,291	0

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	41,734,122	5.89	51,790,511	7.51
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	509,067,000	71.78	479,067,000	69.51
公社債	494,967,000		464,967,000	
株 式	14,100,000		14,100,000	
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	158,302,000	22.32	158,302,000	22.97
預託金	58,850	0.01	27,840	0.01
合 計	709,161,972	100.00	689,187,351	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	前年度比
現金および預金	41,734,122	51,790,511	10,056,389	24.10
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	509,067,000	479,067,000	△ 30,000,000	△ 5.89
公社債	494,967,000	464,967,000	△ 30,000,000	△ 6.06
株 式	14,100,000	14,100,000	0	0.00
投資信託	0	0	0	—
関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
預託金	58,850	27,840	△ 31,010	△ 52.69
合 計	709,161,972	689,187,351	△ 19,974,621	△ 2.82

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金および預金	41,599,628	0.001	51,790,511	0.0004
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	509,067,000	0.30	479,067,000	0.32
公社債	494,967,000	0.22	464,967,000	0.24
株 式	14,100,000	3.00	14,100,000	3.00
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	158,302,000	—	158,302,000	—
預託金	58,850	—	27,840	—
合 計	709,027,478	—	689,187,351	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
利息および配当金	1,487,036	1,555,002
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	1,487,036	1,555,002

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
預金利息	209	216
有価証券利息配当金	1,486,827	1,554,786
公社債利息	1,063,827	1,131,786
株式配当金	423,000	423,000
その他	—	—
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	0	0
合 計	1,487,036	1,555,002

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末		令和4年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	494,967,000	97.23	464,967,000	97.06
国 債	0	—	0	—
地方債	164,967,000	32.41	154,967,000	32.35
金融債	330,000,000	64.82	310,000,000	64.71
その他	0	—	0	—
株 式	14,100,000	2.77	14,100,000	2.94
投資信託	0	—	0	—
合 計	509,067,000	100.00	479,067,000	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度末							合 計
	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め のないもの		
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		10年超	
国債	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	45,000,000	0	119,967,000	0	164,967,000	
社債	0	0	330,000,000	0	0	0	330,000,000	
株式	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000	
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	375,000,000	0	119,967,000	0	509,067,000	

(単位：円)

区 分	令和4年度末							合 計
	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め のないもの		
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		10年超	
国債	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	35,000,000	0	119,967,000	0	154,967,000	
社債	0	0	310,000,000	0	0	0	310,000,000	
株式	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000	
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	345,000,000	0	119,967,000	0	479,067,000	

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末
金融・保険業	14,100,000	14,100,000
そ の 他	0	0
合 計	14,100,000	14,100,000

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和3年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益 損	
				差 益	差 損
公社債	495,000,000	494,967,000	—	—	—
国債	0	0	—	—	—
地方債	165,000,000	164,967,000	—	—	—
金融債	330,000,000	330,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	509,100,000	509,067,000	—	—	—

(単位：円)

区 分	令和4年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	465,000,000	464,967,000	—	—	—
国 債	0	0	—	—	—
地方債	155,000,000	154,967,000	—	—	—
金融債	310,000,000	310,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株 式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	479,100,000	469,067,000	—	—	—

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する貸付金はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する貸付金はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	令和3年度							
	取得原価			当期末残高(A)	減価償却	償却	期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額					
減価償却資産	建物	45,445,616	0	0	47,019,549	1,573,933	39,992,883	43,871,683
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	7	0	0	7	0	8,019,579	7
	器具備品	522,435	1,872,200	0	2,394,635	160,440	4,562,559	2,234,195
	小計	45,968,058	1,872,200	0	47,840,258	1,734,373	52,575,021	46,105,885
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合計	45,968,058	0	0	47,840,258	1,734,373	52,575,021	46,105,885	

(単位：円)

種類	令和4年度							
	取得原価			当期末残高(A)	減価償却	償却	期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額					
減価償却資産	建物	43,871,683	0	0	43,871,683	1,573,933	41,566,816	42,297,750
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	7	0	0	7	3	8,019,582	4
	器具備品	2,234,195	330,000	0	2,564,195	283,504	4,846,063	2,280,691
	小計	46,105,885	330,000	0	46,435,885	1,857,440	54,432,461	44,578,445
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合計	46,105,885	330,000	0	46,435,885	1,857,440	54,432,461	44,578,445	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区分	令和3年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	228,891,500	69,500	1,302,200	227,658,800
法定利益準備金	159,570,000	0	0	159,570,000
特別積立金	306,375,890	0	10,000,000	296,375,890
繰越剰余金	△ 10,843,251	3,246,542	0	△ 7,596,709

(単位：円)

区分	令和4年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	227,658,800	57,000	2,175,500	225,540,300
法定利益準備金	159,570,000	500,000	0	160,070,000
特別積立金	296,375,890	0	0	296,375,890
繰越剰余金	△ 7,596,709	0	△ 6,506,608	△ 14,103,317

(4) 事業費明細

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度
人件費	59,168,325	62,170,840
物件費	15,669,131	19,273,596
減価償却費	1,734,373	1,857,437
諸税負担金	3,023,092	2,807,710
合計	79,594,921	86,109,583

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	53,389,365	51,751,807	48,883,481
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	3,225,786	3,244,794	3,216,102
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	3,474,699	3,433,576	3,411,805
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	54,378	49,802	50,022
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	105,465	92,625	92,057
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	0	0	0
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	—	—	—

⑥ 地震危険補償共済

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	30,211	37,438	32,900
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円)

契約年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高	0	0	0
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	124,698,451	124,000,898	△ 0.56
共済金	84,805,250	76,601,693	△ 9.67
解約返戻金	3,436,681	2,989,801	△ 13.00
正味損害率	69.94	63.30	△ 6.64
保有契約件数	4,991	4,821	△ 3.41

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	2,980,080	2,887,680	△ 3.10
共済金	507,000	2,926,500	477.22
解約返戻金	8,600	58,930	585.23
正味損害率	17.06	103.46	86.40
保有契約件数	416	413	△ 0.72

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	1,411,880	1,349,785	△ 4.40
共済金	201,000	64,500	△ 67.91
解約返戻金	7,500	34,802	364.03
正味損害率	14.31	4.91	△ 9.40
保有契約件数	403	381	△ 5.46

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	428,440	344,870	△ 19.51
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	7	6	△ 14.29

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	56,040	50,010	△ 10.76
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	13	12	△ 7.69

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	0	0	0.00
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	0	0	0.00

⑥ 地震危険補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	増加率
共済掛金	380,230	345,620	△ 9.10
共済金	766,640	5,114,396	567.12
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	201.63	1,479.77	1,278.14
保有契約件数	14	15	7.14

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別			令和3年度	令和4年度
死亡 保障	生命 傷害 共済	普通	69,600,000	64,100,000
		傷害	763,600,000	761,100,000
		災害	712,200,000	686,100,000
	自動車事故費用共済	610,000,000	575,000,000	
入院 保障	生命傷害共済	829,320	809,320	
	自動車事故費用共済	915,000	862,500	

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
火災共済	19,579,494	18,632,306

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
生命傷害共済	1,627,431	1,830,751
自動車事故費用共済	1,513,648	1,426,799
所得補償共済	192,857	225,000
休業補償共済	21,538	23,333
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	9,878,571	7,886,667

(10) 月払契約の新契約平均共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
生命傷害共済	867	1,974
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	3,859	4,798
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

事業種別	令和3年度	令和4年度
火災共済	2.18	2.86

その他共済事業

(単位：%)

事業種別	令和3年度	令和4年度
生命傷害共済	0.72	3.15
自動車事故費用共済	1.24	3.67
所得補償共済	0.00	0.00
休業補償共済	0.00	0.00
中小企業者総合賠償責任共済	0.00	0.00
地震危険補償共済	0.00	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済・再保険の実施状況

① 再共済・再保険契約先

再共済事業

全日本火災共済協同組合連合会

(単位：%)

事業種別	令和3年度	令和4年度
生命共済	90	90
傷害共済	90	90
生命傷害共済	95	95
自動車事故費用共済	70	70
所得補償共済	80	80
休業補償共済	80	80
中小企業者総合賠償責任共済	100	100

火災共済事業

全日本火災共済協同組合連合会との間で100%の共同元受契約を締結しています。

再保険事業

損害保険ジャパン株式会社

(単位：%)

事業種別	令和3年度	令和4年度
地震危険補償共済	100	100

② 未収再共済金・再保険金

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和3年度	令和4年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0